

うれしの

議会だより



議員定数を18に削減 4P

白熱した議案討論 6P

一般質問 14名 12P

政務調査費の報告 24P

轟の滝

嬉野市では、行政・CSO・地域住民が一体となり、「ひとにやさしいまちづくり」を推進する体制の整備や機運の向上が進んできました。

また、本市議会において「ひとにやさしいまち」宣言を行い、市を挙げての取り組みをおこなっています。

そのような状況の中、高齢者、障害者、外国人の旅行者が安心して嬉野市へ訪れていたために、旅行者の相談窓口を開きます。

運営は、本年5月31日に設立された任意団体「佐賀嬉野バリアフリーツアーセンター」です。

設置場所は、嬉野町の「西肥バス営業所」の1階部分です。

今回、1240万円計上された予算の使途は、このセンターを改修し、障害者のための多目的トイレや隣



▲バリアフリーツアーセンターになる西肥バス営業所

旨い・美味しい お茶の里

嬉野地区に建設予定の茶研修センターは、基本設計に着手し建設委員会の案を取り入れ、全体的な積算をしたところ、当初予定していた工事金額より2947万4千円オーバーすることが判明し、今回補正予算に計上されました。

当初の工事金額は、福岡県八女市上陽町が平成14年に茶研修センターを建設され、バラツキが少ない高品質の茶を産出されている実績があったため、当施設を参考にしました。

しかし、嬉野地区の建

設予定地は、上陽町施設の地盤よりも軟弱で基礎工事費が上がり、さらに、北京オリンピックが来年に迫っている中国の影響で、鉄筋・鉄骨などの金属資材が値上がりしております。

その他にも、内容の違いが今回今回の補正となりました。

「うれしの茶」が、全国に認められる茶の生産を計るためには、必要な施設であり一日でも早く建設され、高品質なお茶と、担い手の育成に努力されることを期待します。



▲2年後の植付きを目指すさし木作業

目指せ観光客200万人

接して駐車場の整備をおこないます。

また、市内旅館、ホテルのバリアフリー情報提供や施設整備のアドバイス、観光客などへの相談、受け付け活動を行います。

嬉野を訪れる全ての人々に満足してもらい、リピーターとして再度訪れていた

だくような活動を期待します。

【CSO-JET】
NPO、市民活動、ボランティア団体に限らず、自治会、町内会、婦人会、老人会、PTAといった組織・団体を含めた「市民社会組織」

納得できる行政運営か

議案審議の内容を解説

6月 例会 定例会

平成19年第2回定例会は、6月4日から15日まで、12日間の日程で開かれました。

提案された議案は、一般会計補正予算・老人保健特別会計補正（1号）専決処分3件、条例制定1件・条例改正15件・廃止1件・人事案件で教育委員会委員の任命などが提案されました。

意見書は「教育予算の拡充」と「日豪EPA交渉」の2件。陳情書は「街並み保存会」ほか2件でした。

条例改正については、慎重審議の結果、条例改正案1件を否決、他の議案は、賛成多数で可決しました。

一般質問は、14名が登壇し、白熱した議論がかわされました。

バリアフリー日本へ

活字文書読上装置が本庁と総合支所の窓口に1台ずつ配置されます。

この取り組みは、障害者自立支援法の施行にともない緊急に実施するものです。

この装置は、文章を音声に変換するもので、眼の不自由な方への情報支援を充実させるものです。

機種の選定は、障害者の皆さんが使いやすい機種を選定するために、障害者団体の意見を参考に進めていきます。

嬉野市は、障害者も健常者も隔たり無く、垣根のないバリアフリーの街づくりを目指しています。

いろいろな障害を抱えておられる方々の対応も、できる限り急いで進める必要があります。

発達障害を持つ児童は、国の調査によると6割以上と公表されています。

嬉野市内の小・中学校でもLD（学習障害）・ADHD（注意欠陥他動性障害）・アスペルガー症候群（自閉症でコミュニケーションが軽微）・高機能自閉症などの発達障害を持つ児童生徒が、通常学級・特別支援学級を問わず在籍しています。

障害を抱える児童たちには一対一の対応が望ましく、そのために、7月

がんばれ子どもたち

より特別教育支援員として民間の方を配置します。

嬉野小2名、嬉野中・塩田中にそれぞれ1名です。

支援員は子ども好きな方で、子どもへの対応は、食事やトイレの介助、黒板の読み上げ、先生の話を繰り返して聞かせるなどの学習サポート、その他に、子どもにとって必要と考えられる支援です。

本場に苦しんでいるのは障害を抱える子ども本人なのです。

子どもの障害を理解し、適切な対応で子どもの成長を促していただきたいと思っています。

高校総体宿泊校へ、 すてきなプレゼント

今年の夏、7月28日（土）～8月20日（月）に開催される全国高校総体に、全国から選手・監督約3万3000人が佐賀県に集い、29競技に青春の熱き戦いを繰り広げます。

この機会に、嬉野温泉に宿泊予定の高校800校に、嬉野市の特産品である「うれしの茶」と「肥前吉田焼」の急須をプレゼントします。

「うれしの茶」特にリーフ茶と「肥前吉田焼」を、全国に情報発信するとともに販路拡大を図り、産業振興に大いに寄与できるものと思います。

嬉野市を訪れるお客様へ、市民挙げて、心のこもったおもてなしを、差し上げたいものです。



▲少しでも地場産品のPRを

嬉野市

議員報酬改正 及び 定数を18名へ削減

嬉野市特別職報酬等審議会は、市長の諮問を受け、2回に亘り慎重審議がなされました。

現行の特別職に係る給料及び報酬等については、合併後の新市において見直しを含め検討すること、を前提に、旧塩田・嬉野両町の給料及び報酬額を、基本的に暫定的に決定されました。

審議会において、県内他市の状況などを調査され、合併によって特別職の

業務量が増加しているなどの理由で、相当の対価は支払うべきであるとの結論が出されました。

また、付記事項として、執行部に対しては、現下の財政状況及び行財政改革大綱を踏まえ、一層の行政のスリム化、効率化をはかるよう、また、市議会においては、議員定数の削減が要望されました。

市長はこれを受けて、今議会に条例の改正を提案されました。

議会においては、全員協議会を数回に亘り開催し、協議をおこないました。

その結果、報酬等の改正案は全員賛成で可決されました。

また、議員定数の削減についても、協議を重ね、財政負担を最小限に止め、議会が持つ議決機関としての機能を堅持すること、は必要との意見が多数をしめ、現行の22名から次回選挙より18名に削減する発議を上程し、全員起立で可決しました。

特別職報酬等の改正及び、議員定数の削減が、これから始まる行財政改革の大綱にある「限られた行政経営資源（財源・人材等）を有効に活用しながら、危機意識と改革意識を持って行政改革を推進する」強力な施策となるよう、議会はより一層の義務と責任をはたさなければなりません。



▲議場

宝くじ普及 広報が応援します

不知火太鼓に 待望の新調の太鼓



▲不知火太鼓の練習風景

宝くじの普及広報事業として、財団法人自治総合センターが行うコミュニティ助成事業として申請をされていた、不知火太鼓愛好会の太鼓の整備事業と、畦川内区の広場及び備品の整備事業に、交付が決定しました。

不知火太鼓愛好会へは、附締太鼓が4台、桶胴太鼓が3台、長胴太鼓が2台、その他付属の台と合わせて250万円。

畦川内区の広場整備事業として、グラウンドの整地費用や、グラウンドゴル

フのセット一式や用具倉庫などの整備費として、130万円が対象になります。

今回、二事業とも100万助成事業のため、市の負担はありません。毎年、11月までに次年度の申請を受け付けるということですので、詳しくは地域振興課へ問い合わせてください。

事業は各自治体から申請されたものの中から選定され、宝くじと同じでなかなか当たらないようです。

コミュニティ助成事業

バレーボール教室・ スポーツ講演会 開催



▲部活にはげむ塩中バレーボール部

青少年期におけるスポーツ活動において、世界レベルの競技者の体験を直接聞き、また、直接指導を受けることによる感動体験は、自主的なスポーツ活動へとつながるもので、次代を担う青少年の健全育成に、非常に意義深いものと思われまふ。

財団法人自治総合センターでは、宝くじの普及広報事業として、コミュニティ助成事業を行ってまいります。

このコミュニティ助成事業の交付を受け、「バレーボールをがんばり隊事業」

が、市内の小学校、中学校、高等学校の児童・生徒及び興味・関心のある人を対象に開催されます。

平成19年11月25日（日曜日）、嬉野市体育館において、大古誠司（ミューンヘンオリンピック金メダリスト、元全日本男子監督）・井上謙（ソウルオリンピック出場）両氏を講師に迎え、「スポーツ講演会」と「バレーボール教室」が開催されます。

この事業を通して、スポーツ活動や青少年の健全育成が、大いに推進できるように期待します。

反対



逆三角形・組織の改革こそ急務だ！

山田 伊佐男 議員

部制の設置目的の、権限の移譲と決裁のスピード化を、議会を通しても昨今感じ得ない。

市政施行で、福祉関係を中心に、負担割合は増大し財政は悪化している。

また、国・県からの権限委譲で職員の業務量は増大しており、従来から指摘の逆三角形の組織の、抜本

的改革は放置されている。

さらに、組織の改革に伴い嬉野庁舎に事業課が移行する提案は余りにも拙速で疑問だ。

組織改革や水道料については、慎重に対応することとを求めたい。

なこのやり方は住民の行政に対する不信感を与えるばかりか、住民と行政、さらには旧両町間にも新たな溝を作った市長及び執行部の今回の提案は到底受け入れられない。



機構改革の再考を求める

川原 等 議員

嬉野地区と塩田地区の市民はまだ一体感が芽生えていない中で、今回の改革を強行すれば塩田地区の市民の不満が増大し、行政に対して不信感が生まれる。

行政の機能が充実する改革を再検討すべきだ。

この議案は住民の不安を助長し、合併協定を形骸化する議案である。

今回の議案の前に事務事業の改革が必要である。

また両町合併までの歴史の中で、地域住民の歴史と文化があり市民の融合を図ることが第一である。



行政の運営は民主的かつ効率的な執行が必要

荻塚 典子 議員

新市が誕生して1年半、旧両町の融和を図らなくてはならない最も大切なこの時期に、塩田の住民感情を無視しているこの機構見直しは時期尚早である。

次に、住民負担と行政サービスの考えたときに、明らかに塩田の住民に対して行政サービスの低下を招き、地域格差が発生する。さらに、あまりにも唐突

見直しは時期尚早

田口 好秋 議員

今回の機構改革の提案は、6部制を4部制に変更し、9月1日から産業振興部（5課）など支所配置するものである。

提案はあまりにも拙速で市民の理解も得られない。「融和と歓声が聞こえる」市制づくりに逆行するばかりでなく、市民の感情に不協和音が漂い市制に混乱を招く要因と考えるので反対する。

厳しい財政の中で市民の協力なくして嬉野市の発展はないと考える。

建設課が本庁なら農林課は嬉野総合支所、そして部長は本庁に在籍して、双方の課長が副課長を入れ替える、さうすれば来庁された市民の方にも大きな迷惑をかけない対応が出来ると思う。

今回の議案提出が、市民の理解と協力を得ることなく、市民の意向と期待に反している。

市民が合併の恩恵を受けることができるような民意を反映した、あたたかい政治を執行していただきたい。

以上の点で反対表明する。

議論 拙速すぎた機構改革

議案第35号
嬉野市部設置条例の全部を改正する条例
現在の6部（総務・企画・市民生活・福祉・産業振興・まち整備）制を、4部（総務・市民・健康福祉・産業振興）制に改正するという条例です。

現在は、市民サービスの低下をきたさないために、本庁及び支所それぞれに課長が勤めるという状況です。

部署によっては1つの部門に2人の課長がいるという非合理的なシステムが敷かれています。

今回の条例が可決されれば、事業系の課が集約され、産業振興部として産業課・観光課・まち整備課・都市計画課・下水道課、全てを支所に設置されるという事です。

本庁では、それらの課は少なく、産業振興総合窓口として財政課の管財が対応するという事です。



大部分の住民が納得できる議案ではない

小田 寛之 議員

組織・機構の見直しは大変重要なことだが、合併協議会の「協議第9号」で協議確認されているように、中長期的に見直しをするべきだ。

2町で合併し、どちらか片方の町への住民サービスが、いちじるしく低下する可能性が高い行政組織の改革を、住民への

事前説明もせず、住民感情を無視していると思われるもおかしい政治は、住民参加型の行政でなく、ますます若者の政治不信にも繋がる。



組織の改革は財政改革だ

野副 道夫 議員

市における、部の設置から1年5カ月が経過した。

不都合が生じた場合は3年、5年かけて調整を重ねベストに近づけることが大事である。

今回の改正は、益々厳しくなってくる財政事情に対する財政改革の一助となることを見込まれたものであり、住民サービスの低下は許されないものである。

住民サービスの向上を市の重要課題として改革されることに賛成できる。今後実施されるであろ



財政破綻は目のままだ

神近 勝彦 議員

う、職員の配置については最善を尽くし、市民の方が喜んで市役所の窓口を利用されるよう、組織の構築には十分配慮されるよう、強く要望して賛成討論とする。

平成19年度の当初予算では、基金を7億数千万円取り崩した。

このままの状況が続けば、5年以内で基金はなくなり、債務負担は増え嬉野市は破産する。

今回の部統合や支所への部移転は、財政改善をおこなっていくには必要であり、市民へのサービスを充実するためにも、集中すべきところは集中しなければならない。



迅速な対応ができる

田中 政司 議員

現在の財政状況や、行政改革審議会から答申された財政計画を遂行しながらの住民サービスの充実を考えれば、早いほうが良いのではと考える。

現在の総合支所方式で

の現状を見れば、両方に同じ事業系の課が存在し、現場へ出る職員が多い課では、訪問者や電話での対応に職員不在の為、不備をきたしているのも事実である。

住民へのサービスの充実を考えた場合、課が一箇所に統一され、職員数が充実することにより、今以上の迅速な対応ができるものと考ええる。

賛成

市庁舎の位置を「塩田」と「嬉野」に



▲支 所（嬉野市庁舎）



▲本 庁（塩田市庁舎）

議案第36号
嬉野市役所の位置を定める条例の一部を改正する条例

市役所の位置は現行通り、嬉野市塩田町大字馬場下甲1769番地である。

嬉野市役所塩田庁舎
嬉野市塩田町大字馬場下甲1769番地

嬉野市役所嬉野庁舎
嬉野市嬉野町大字下宿乙1185番地
と位置付けることにより、今まで本庁でしかできなかった仕事も、総合支所で行うようになります。
この条例案が賛成11、反対9という僅差ではありますが可決されました。このことは、組織のスリム化が大幅に推進することができ環境が整った、ということの意味するものでもあります。

討 論

反 対

賛 成

合併の
原点に戻るべき

西村 信夫議員



合併して、行政組織も定着した矢先、提出の条例案は合併間もなく拙速すぎる。

合併協議会の確認事項では、「新市の事務組織

及び機構は当面、総合支所方式」を基本として、中長期的に組織、機構の見直しを行うとしている。今回の改正案は産業振興部を総合支所「林業研修センター」に統合する計画で、同施設は林野庁の補助事業で建設。補助対象の目的外使用にもあたり、補助金返還してまで統合する必要性があるのか。市民の理解は得られない。

庁舎2つは不要

副島 敏之議員



合併してから1年半しか経たずまた、住民の多くが合併に対し、日常生活において、まだ実感がわかないと言われている。

今回の条例では庁舎の位置が、嬉野市役所・塩田庁舎・嬉野市役所・嬉野庁舎となっている。

塩田町民にとっては分町でもしたかのように思われる。

合併したならば、より良い嬉野市をつくるべきであるので断固反対する。

対等合併を無視

平野 昭義議員



36号の提案は、塩田の市民を無視したもので、あまりにも拙速と云うほかない。

「融和と歓声が聞こえる」市制を、公約にされている市長に疑念を持つ。本庁舎は、塩田町馬場下甲1769番地と明記されている。なぜ、2つの庁舎位置を明記する必要があるのか。唐突な今回の提案には塩田の市民は怒っている。私も断固反対するものである。

行財政改革派は
待ったナシ！

園田 浩之議員



現状では嬉野庁舎は総合という文字は付いているものの所詮支所であり、支所の機能しか持たず、嬉野市全域の仕事ができない。

市民サービスの低下を来さないため、両庁舎にそれぞれに同じ課を配置している現状は愚行である。

嬉野市役所塩田庁舎、嬉野市役所嬉野庁舎と、同じ機能を持たせ、実状にあった課をそれぞれの庁舎に配置し、早急に合理化を図るべきである。

地方自治法の
規定に基づく

野副 道夫議員



嬉野市役所の位置を定める条例の改正については、議案による組織の改正に伴って、地方自治法の規定に基づいて改正さ

れるものである。
地方自治法では、住民の利用に最も便利であるように考慮しなければならぬと定められており、住民サービスの向上に配慮されたものと考ええる。従って、嬉野市役所塩田庁舎と、嬉野庁舎の双方の事務所の位置を定めることは、当市の財政状況からしても早く着手する必要があるので賛成の討論とする。

我田引水はやめて

太田 重喜議員



黙って聞いていれば、互いに「我田引水」の意見が続いている。

この1年半、嬉野町民の不便の声が大きかった。しかし「合併をしたからにはやむを得ぬこと、合併とはどちらにもそのようなことが起こることだ」と市民の皆さんに私は申し上げてきた。
今回の改革は事務量を考えればやむを得ぬことと思うが、執行部も運用法を、もう少し考えてことに当られるように望み賛成討論とする。

意見書 地域の声を国へ！！



▲日本の農業を守れ

【意見書】

わが国の豪州からの輸入状況を見ると、農林水産物輸入の占める割合が高く、しかもわが国にとって極めて重要な米、麦、牛肉、乳製品、砂糖などの品目が含まれているのが実態である。

このため、豪州との交

【陳情】

日本の農業を守れ

佐賀県農業協同組合佐賀みどり統括支所
統括常務 松尾 忠男
佐賀県農政協議会佐賀みどり支部
支部長 松尾 忠男

採択されました

渉では、農産物の取り扱いが焦点となるのは必至であり、その取り扱い如何によっては、わが国農業・農村に壊滅的な打撃を与えるだけでなく、関連産業等に関しても影響を及ぼし、地域経済をも崩壊させる懸念がある。

日豪EPAの交渉にあたって、政府は断固とした対応を強く要望する。

佐賀県嬉野市議会

議長 山口 要

内閣総理大臣 安倍 晋三様
内閣官房長官 塩崎 恭久様
外務大臣 麻生 太郎様
財務大臣 尾身 幸次様
農林水産大臣 赤城 徳彦様
経済産業大臣 甘利 明様



▲クラスを分けて少人数授業（大草野小）

【意見書】

教育は未来への先行投資であり、子どもたちがどこに生まれ育ったとしても、等しく良質な教育が受けられる必要がある。そのためには、教育予算を国全体として、しっかりと確保・充実させる必要がある。

よって、本議会は政府に対し「義務教育費国庫負担制度」の本来の趣旨に則り本制度の堅持と義務教育費に係わる財源確保を強く要請する。

地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

佐賀県嬉野市議会

議長 山口 要

【陳情】

教育予算の拡充を

嬉野市の教育を考える会

代表 西野 千恵子

採択されました

市民の声を議会へ

陳情書

アスベストの改修を

●陳情者

嬉野町商工会会長 木原 八郎

理由

建設後33年が経過し、雨漏り箇所が増え、一部崩壊の危険性もあるのではないかと憂慮しております。

ため、使用不能となっている次第です。補修工事については多大な資金が必要となりますので、行政のご支援・ご援助方よろしくお願いいたします。

他市町村の類似事案などの調査に時間を要するため継続審査といたします。



▲いたみが激しい嬉野商工会館3F

特定の技術を有する方を市の職員に

●陳情者

塩田津町並み保存会
会長 杉光 和雄
塩田職人組合
代表 峰松 哲也

審査結果

（不採択）

理由

伝建地区の活性化のためには、専門的知識を持った人材の配置は必要と認めるものの、人事権については市長に専属するものです。

賛 否 表																						
	番 号		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	16	17	18	19	20	21
	結 果	表 決 数	小田寛之	大島恒典	梶原睦也	秋月留美子	園田浩之	副島孝裕	田中政司	川原等	織田菊男	芦塚典子	神近勝彦	太田重喜	山口榮一	野副道夫	副島敏之	田口好秋	西村信夫	平野昭義	山田伊佐男	山口栄秋
一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例	可決	18:2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○
部設置条例の全部を改正する条例	否決	9:10	●	○	○	○	—	○	○	●	●	●	○	○	○	○	●	●	●	●	●	●
市役所の位置を定める条例の一部を改正する条例	可決	11:9	●	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	●	●	●	●	●	○
総合支所設置条例の一部を改正する条例	可決	11:9	●	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	●	●	●	●	●	○
出張所設置条例の一部を改正する条例	可決	14:6	●	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○
公の施設の指定管理者の指定の手續きに関する条例の一部を改正する条例	可決	19:1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○
地域コミュニティ審議会設置条例を廃止する条例	可決	19:1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○
19年度一般会計補正予算（第1号）	可決	11:9	●	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	●	○	○	○	●	●	●	●	○
19年度老人保健特別会計補正予算（第1号）	可決	18:2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	●	○

○は賛成 ●は反対 欠は欠席 ーは退席

お茶の間で議会を

【CATV放送時間】
質問当日の午後7時～
質問日時については、議会
事務局におたずねください。
(0954-66-9127)

一般質問 梅雨空の下 14人が

市政に喝



平野 合併から1年半、市長は「融和と歓声」が聞こえる市制を公約としているが、今、何より急ぐことは、水道料金の統一である。

現在における料金の格差は1・75倍、塩田町が高い料金であり、一日も早く料金の統一をすべきである。

市長 水道審議会の答申を受けているので、検討し9月議会で議案として提出する。

平野 審議会は3月26日に答申されているが、答申後も、情報公開を拒んでいる。市報に掲載すべきではないか。

市長 審議会では嬉野地区の料金のあり方を審議していただいたが、何年と言う踏み込んだ議論をする審議会ではない。

平野 嬉野地区と塩田地区の水道料金の差は大きい。

両町の水道料金を統一せよ

平野 昭義 議員

答 現状を踏まえ努力する

市民の「融和・強調」を実感するために水道料金の見直しは必要ではないか。

水道課長 水道は企業会計であり、安易に繰入金を入れると、上部団体から厳しい指導を受けるのでできない。

平野 塩田町ではバブル崩壊以降、健全経営に努力してきた。

嬉野町においては、崩壊以降も区画整理・公共下水事業など、大型事業を進められている。

合併は、「財産も借金」も両市民の負担である。水道料金を統一することによって、「融和と歓声」が全市民に実感として伝わるのではないか。

水道課長 今、基本計画を立てているが、料金統一については、平成24年を計画している。答申の中では、この間



▲水道料金を下げて（塩田の市民）

題について議論していない。

大型事業について

平野 嬉野地区においては、区画整理・公共下水事業の合計額は260億円、起債残高27億5800万円である。保留地の販売実績はいくらか。

まち整備部長 第七地区約2億9100万円、第八地区2600万円程度。

その他の質問

・楠風館運営について

市長 私自身、常に収支を考え効率的に取り組んでいる。

子供たちの安全を守る考えはないか。

また、危ないのは中国からの光化学オキシダントだけではない。

3年前に四国と九州の女性の母乳から国内では製造も輸入もされていないトキサフェンという農薬が検出されたという恐ろしいニュースを見た。

その農薬は中国では綿花栽培、綿の殺虫剤として広く使われていて、粒子が非常に軽く飛散しやすいそうだ。私たちは中国でまかれ

市長 ご提案については検討したい。

その他の質問

・理解困難な観光案内看板
・小学校プールの掃除
・御衣黄校の管理
・職員の名前札について

中国政府に抗議の狼煙を

園田 浩之 議員

答 検討したい

園田 5月8日、9日に光化学スモッグ注意報が全国各地に発令された。

その3日後、光化学スモッグ注意報が全国に相次いだのは、中国の大気汚染が日本に流入する越境汚染が原因である可能



性が高いということが、12日に国立環境研究所などのシミュレーション分析でわかった。

5月27日、北九州市全域に光化学スモッグ注意報が発令され、85校で運動会が中止になり、その日は362人が目やのどに異常を訴えた。

嬉野市で発令されてから、生徒たちに伝わるまでの周知作業と訓練は。

市長 小・中学校、保育所、幼稚園などへは電話、またはファクスなどで緊急連絡をする。

訓練等は行ったことはないが、まず机上でちゃんとシステムをつくり上げて、それを頭にたたき込んで訓練をする必要がある。

教育長 学校における対策で休日の場合には、学校長の緊急連絡網を使っているが、児童・生徒には外出を控えるように、屋外では過ごさないようにと連絡をする。

最終的には、訓練が必要ではないかと思う。

園田 光化学オキシダントの測定装置を設置し、



▲F1ドライバー級の動体視力が必要！

水道料金・統一について

副島 敏之議員

答 5年をめどに努力したい



く統一することが望ましいとして、合併後、水道施設統合基本計画で進めている。

副島 統一できない理由はなぜか。

市長 水道事業の統一を前提として、水需要計画の見直しなどの課題があり、着実に克服しなければならぬ。

水道課長 高料金対策費として、1億2000万円程度である。

副島 旧両町合併して約1年6ヶ月になるが、生活の基盤となる水道料金には、まだ相当の開きがあり、行政からは何の具体的な説明もない。

市は水道料金統一に對し、どう対処されたのか。

市長 水道料金については、旧両町にはそれぞれの歴史がある。

塩田地区は、西部水道企業団に加入し導水を配水する方法できた。また嬉野地区は、自主水源により浄水をおこない、配水をしている。

合併協議の中でも、早

市長 合併時にも述べた



▲上吉田浄水場

水道料金統一の用途は

西村 信夫 議員

答 平成24年度統一したい



利用家庭の向上、嬉野地区の料金の適正化など課題がある。

将来的に考えて「平成24年度統一」を目指した

西村 水道料金の滞納は塩田807万円。嬉野2354万円である。

徴収対策は。

市長 滞納者は塩田389人、嬉野1273人。毎月停水処置など実地して収納対策を進めている。18年度収納率は95%。今後は98%を目標に納入促進を図る。

温泉を利用した健康づくりについて

西村 嬉野町は平成10年「健康保養地づくり計画」のモデル指定を受け、温泉資源を心身の健康づくりに取り組まれた。

新市になって健康保養地づくりの計画は。

市長 合併後は保養を地域づくりの施策に加え、新組織の中で塩田地区の方にも利用していただき、嬉野市全体で健康保養地づくりに取り組む。

市長 統合するには嬉野、塩田地区のハード面の統合整備、塩田地区の水道

が、公共料金の統一の望ましい期間が5年間をめぐると一般的な言われているので、嬉野としても引き続き努力をしていきたい。

塩田町水道事業の高料金対策について

し、今後、この対策費はいつまで続くのか。

民営化には「保育園を
考える会」が必要ではないか

芦塚 典子議員

答 早急に検討する



芦塚 嬉野保育所は平成21年度に民営化の予定であるが、検討はどのよう

プランに沿って進める。住民、保護者、行政で嬉野保育所の基本方針、運営を議論する場が必要であり、早急に検討する。

福祉部長 園児に影響の

すくないようなスケジュー

塩田津伝建地区の
街並み整備は

芦塚 民営化は園児、保護者、市民に影響があるので、保育所の予算、職員数などを公開し、事業

芦塚 公衆トイレと防災施設はどのように整備されるか。

教育次長 今後、検量所跡と西岡家の北側を管理センターとして整備して

トイレを設置する。伝建地区独自の防災計画を策定し地域での自衛

消防隊なども検討してい

く。

芦塚 案内所はもちろん高齢者の憩いの場や交流の場として活用して欲しい。

西岡家の修理計画は。

教育次長 19年度から総

工費2億2千万円で国、

県の補助事業で半解体の

修理を予定している。

芦塚 火災装置の整備は。

教育次長 内部整備は未

定である。

芦塚 西岡家は、子ども

達の餅つきや、お話をな

ど活用しているので防災整備を十分にしたい。

市長 町並みセンター

あるいは案内所や集会施設として整備し、人的交流の活性化の場として有効な活用を考えている。

市長 民間の方達と意見

交換しながら取り組む事

が必要と考える。

西村 嬉野市で30歳以上

の未婚者数は。

市長 平成17年の国勢調

査で、男性「1316人」、

女性「1012人」。

その後、広域圏で「出

会いの機会を創る会」の

広報活動をおこなってい

る。

西村 平成28年、嬉野市

人口は2万7500人と推測される。



▲整備が待たれる検量所跡

環境問題に取り組みを

野副 道夫 議員

答 できることから実施する



野副 今世界中が温暖化による異常気象など異変が生じ、地球を挙げて問題視され、環境の時代が来た。

市民一人ひとりが温暖化の改善に努力しなければならぬ。

実施できることは積極的に取り組むように啓発を強化する必要がある。

市長 環境基本計画を進め、温暖化対策について積極的に取り組む。

野副 これから環境重視の行政が展開されると思うが、個人でできること

は、節電をはじめ幾つかの項目が考えられるが、市民に対してどのような方法で浸透させる考えか。

市長 婦人の団体などについては、以前から積極的に取り組んでもらっている。

引き続きご協力いただいて、地域での浸透に努力していく。

野副 温暖化が色々な形で進んでいて、何をどうすれば、どれだけの量の温室効果ガスの削減になるのか数値を示して宣伝することが大事であると思うが。

市長 非常に重要なことと思う。

市民生活部長 大切なのは一人ひとりができることから実践していくことが大事だと思うので、今

雨天練習場の建設を図れ

神近 勝彦 議員

答 将来的には必要と思う

また、旅館関係も合宿の受け皿としてできてきたと思う。

雨天練習場については、野球場やサッカー場付近に「必要だ」と関係者から伺っている。

将来的には必要と思っているので研究したい。

グランドゴルフ場の整備

神近 グランドゴルフ場は、若干ではあるが増加傾向にある。

しかし、日差しを避ける場所が無い。

また、料金表やトイレの案内板など利用者に対するサービスがなっていない。

市長 案内板は早く設置したいが、トイレの全般的な整備は難しい。

パーゴラなどの整備は早く取り組むように努力したい。

神近 芝の手入れや施設の管理は、グランドゴルフ協会の皆さんが無償でおこなわれているが。

市長 自主的に整備していただき、大変感謝している。

費用などについては、協会と話をしてみたい。

行財政改革をどうする

神近 集中改革プランに職員の削減計画があるが、住民サービスを維持するためには、職員の専門性が必要となると思うが。

市長 技術的な専門職は必要であるが、一般的な職種は、全般的な市政をみていくように育ってもらえばと思う。

神近 現在の指定管理者は歳出削減になっていないのではないかと



▲早急に雨天練習場の確保を（メルヘン村）

市長 現在の施設について、削減効果はないと思うが、将来的にはでけると理解している。

神近 市内3ヶ所の研修センターは、使用料が無料だ。受益者負担の原則に従い検討すべきだ。

市長 建設当時の経緯があり、理解しなければならぬと思う。

しかし、市内の施設の状況を理解していただき、有料化に向かって努力したい。

地域コミュニティ 具体的にどう進める

野副 「活力ある自治先進のまち」「みんなで創る自立のまち」を目指して、地域コミュニティが推進される。

目的達成に向けて具体的にどのように取り組む

後削減数値を示しながら周知していきたい。

野副 「先進のまち嬉野」として取り組んでもらいたいと思うが。

市長 課題もあり、取り組むべきところは取り組む。

市長 啓発映画、ビデオなどを使い、地域説明会の中で、地域コミュニティの目指す嬉野を理解してもらえようように努力をする。

野副 基本方針に基づいた実施計画が策定されると思うが。

市長 地域に合った計画を策定する。

野副 実施計画の策定期はいつ頃になるのか。

市長 今年度は、地域説明会を開催し、推進地区を設定し形をつくって全体的な計画がつくれたらと思っています。



▲普及が望まれる節約電球

うれしの茶（リーフ茶）の 需要拡大を

副島 孝裕 議員

答 「急須でお茶を」のキャンペーンを推進したい



副島 最近、リーフ茶の消費が大幅に減少している。

その原因の一つとして職場や来客者への湯茶の接待の廃止が挙げられるが、うれしの茶及び肥前吉田焼の需要拡大や、失われていく日本人の伝統と文化の良さを再認識するため、市役所全庁舎で湯茶の接待を復活できないか。

市長 本庁・支所とも応接室でお茶を提供している。

市役所だけでなく全市の機関で「急須でお茶を」のキャンペーンの推進を図られるよう発言していきたい。

また、全国高校総体の嬉野宿泊800校に、急須とお茶のセットを進呈したい。

副島 緑茶には、認知症の予防や脳梗塞死亡のリスクが非常に低下するなどの報道がなされ、リーフの状態で緑茶を飲むことにより、お茶の持つカテキンの効能が大変注目されている。嬉野市独自のキャンペーン・ポスタ



▲嬉野茶で健康増進

ーの製作は考えられないか。

市長 「急須でお茶を」のキャンペーン・ポスターは、全国的な茶商組合で取り組んで頂いている。

日本茶インストラクターさんの協力で、おいしいお茶の飲み方や、効用などをしっかりキャンペーンしていかねばいけないと思う。

行財政改革大綱・集中改革プランについて

副島 「民間企業における経営理念や経営手法を取り入れ、戦略化した行政経営をめざす」その具体的施策について。

市長 旧両町の組織や財

政を見直し、集中して5年間で実行する計画である。

決算の成果を見ながら予算を作っていく決算重視の財政的な運営、民間の手法を取り入れた成果評価主義の導入による人材育成をめざす。

副島 今後5年間で約25億円の財政効果をめざして、常に市民へ公開し、広く意見を聞き、理解を得ながら、危機意識と改革意識を持って行政改革を推進すべきである。

学校選択性の動きに どう向き合う

大島 恒典 議員

答 魅力ある学校づくりを進める

との報告が出されていた。嬉野市の今後の取り組みは。

【教育長】 週5日制の導入により授業日数が減り、子どもたちへのゆとり教育や、学校行事が非常に組みにくい状態になっていたが、2学期制の導入により大変改善されてきた。

教育再生会議では週5日制の廃止論が出ておりその動向を見ながら再度検討していく。

大島 武雄市に県立の中高一貫校が開校した。

学校選択性の動きも出てきており、公立の中学校で格差が広がるのではないかと危惧している。

【教育長】 コミュニティスクール化をテーマに研究している。

地域参画型、地域密着型の学校を目指し、子どもたちが行きたいと思っ

てくれる魅力ある学校づくりを目指したい。

保育園(所)運営について

大島 昨年からの給食費未納問題に続いて、今度は保育料の滞納問題がとりざたされている。

保育料金は、各家庭の状況により金額が設定されており、それぞれに家計をやりくりして納入してもらっている。

公平さを考えた場合、払う能力があるのに払わない保護者へは毅然とした対応をすべきだと思うが。

【市長】 近年増加の傾向にある。

本来収めていただくのが当たり前のことなので毅然とした態度で納入をお願いしていく

一方的な嬉野支所への統合は 住民に不安を与え不満となる

田口 好秋 議員

答 専門職を一ヶ所に統合させたい

予算が少なくなった中で厳しい課題である。

田口 5月25日に示された機構改革は事業部を全て嬉野支所に移し、その関係する本庁での事務は総合窓口を設けてそこで対応することとなるが、問題はその窓口対応の係は所管以外の管財係で対応することとなっている。

しかも、窓口で対応できない場合は嬉野支所に連絡し、係が本庁まで出てくるシステムになっている。

当然、窓口に来た人は

待たされることになり、塩田の住民は行政サイドの一方的な組織改革には、不安から不満となる。

住民に説明し理解があった上で提案しても良かったと思うが、市長の考えと対処は。

【市長】 合併をして1年半仕事をしてきたが、人員削減の中で組織を作っていくには今回の形がいいと協議して提案した。

議案が通った後には、説明し理解を求めていく。



▲今日も安心、安全下校（孫見守り隊）

大島 現在嬉野市内では2学期制が導入されている、週五日制が導入される、授業時数の不足を補うための制度と認識している。教育再生会議より授業時数の確保、学力向上のため、「土曜授業復活を」

その他の質問

・下水道事業について



▲開校した中高一貫校

地域活性化への取り組みは

梶原 睦也 議員

答 厳しい点はあるが適切な政策をとる

公共投資等が減少し、建設関係の就業者、売上も大きく減少している。

市としては適切に長期的な公共事業等もおこなっている。予算の課題もあるがしっかりと努力していく。

問題は第三次産業であり各地区でも第三次産業の活性化が言われている。特に市内においては観光業の占める割合が非常に大きい。

塩田、嬉野地区の魅力をもう一回引き出す努力

が必要だ。

観光協会が社団法人化され、初めて塩田地区からも会員さんが入られたとの事で新しい時代が開けていくのではないかと期待している。

様々厳しい点があるが、適切な政策をとる。

うれしの特別支援学校の放課後保育について

梶原 放課後保育事業を市が取り組んだことはいい事だと思うが、寄宿舎に入所者の夏休みなど、

嬉野市の危機管理について

田口 市民が安全に安心して生活できる自治体を構築することが、市長の責務と考える。防犯・防災・国民保護それぞれに

対しての市の取り組みと、住民に対する指導・指

長期休暇時における放課後保育への対策は。

【福祉部長】 嬉野市障害者など日中一時支援事業がある。

障害者、障害児の日中における活動の場を提供するとともに、障害者等の家族が就労するための支援及び障害者等を日常的に介護する家族等の一時的な休養を確保するための一時預かり事業であるがこれにより対応する。

梶原 この事業はどこで行われるのか。

【福祉部長】 市内ではたばな学園、かがやきの丘、このめの里、あとは市外のくろかみ学園などがある。

梶原 寄宿舎の方も支援学校内での放課後保育事

業が出来るよう今後県とも相談していただきたい。

その他の質問

・ごみ中継基地進入路付近の安全対策について



▲4月から開校したうれしの特別支援学校

民が連帯感を持ち自己防衛の意識を高めることが肝要であり、行政の責務もその過程の中で当然発生する。

その他の質問

・市民憲章の周知の方法について

商工会の合併はどう進められたか

山口 榮一 議員

答 事務所機能は変えない前提で協議された



基本協定の調印がされ4月23日、私も立会い人として署名させていただいた。

山口 商工会合併協議がおこなわれ、主たる事務所が塩田の方に決定されたが、嬉野の住民の中では、会員も嬉野が多いのになぜ塩田なのかという声が多い。

私も観光協会と商工会は近くにすべきだと思われ、新幹線問題を考えれば、駅近くに置いた方が良かったのではないかと考える。

会員数と、嬉野の観光協会にはどれくらい加入しておられるか。

市長 商工会では統合に向け、平成17年10月から協議をされている。

嬉野、塩田地区の会長からなる協議機関では、

今後の予定は、法定協議会を立ち上げ、協議会のなかで32項目について協議され、平成20年4月1日合併を目指す。

会員は嬉野地区が約653名、塩田地区が343名の会員で、金融相談、各種研修会、幅広くイベントなども実施していた。

嬉野観光協会会員404名の内、約85割が商工会の会員である。

事務所の問題は、塩田事務所、嬉野事務所として会員に比例して事務機能を確保されると聞いており、事務所機能は変えないという前提で協議をされているので、問題は生じないと考えている。

山口 合併の話がどういうにおこなわれてきたか住民が一番知りたいところだと思うが、商工会の方から、市長に対して意見を求めるといった事はなかったか。

市長 あくまでも対等合併の原則の中で協議がされており、私に対してどのような意見を持っていたのかとか、そういうことは一切なかった。

山口 嬉野の事務所3階がアスベストと雨漏りで現在使われていないとの事であるが、国、県の補助を受けて建設がされている。



▲老朽化が進む嬉野商工会館

アスベスト除去についての補助制度はないか

市長 一部の補助制度に限られているということですが、非常に厳しい状況であるが、公的な団体の補助については、それぞれの自治体の判断でできる方法があれば支援していく。

障がい者の支援を強化されたい

山田 伊佐男 議員

答 前向きに検討したい



新型交付税は問題だ

山田 新型交付税の試案は、人口、面積を主体とし、さらに、頑張る地方応援プログラムでは、魅力ある地方の創出に向けた取り組みの成果指標を、交付税に反映するとなっている。

算定の簡素化が優先され、最低限の行政水準を保証することが欠落し、地方交付税制度の本質が損なわれている。

市長として、関係機関に強力に問題点も含め働きかけるべきだ。

市長 県の市長会では、国と地方の税源の比率を、5対5とするよう決議した。

議員指摘の通り、機会をとりえて発言していく。地方応援プログラムは、国の政策のさまざまな課

題を頑張るという冠で、地方に責任転化し、交付税の補助金化だ。これ以上、地域間格差が拡大しないよう訴えていきたい。

山口 地方交付税法では、総務大臣に対し交付税の額の算定方法に関して、意見の申し出ができるが、近隣市長と取り組むべきだ。

市長 今回、総務省と話を機会があり、発言をしていきたい。

山田 交付税は、地方にとって命綱であり、政府

県内初のコミュニティスクール指定について

秋月 留美子 議員

答 心の教育をめざした取り組みを中心に行っている



秋月 嬉野中学校は文部科学省より、平成17年、18年と学校運営協議会の研究指定となり、今年度は県下初の指定校となった。

この制度は地域の意見を学校教育に反映させることができ、目的は、地

域参画による創意工夫を生かした特色ある学校づくりとある。

嬉野中学校においては、特色ある学校づくりとは。

教育長 17年度から心の教育をめざした取り組みを中心におこなっている。

特にボランティア組織の学校サポートスタッフの方にお願いし、例えば

嬉野インター通りの「うれしガーデン」をベースに地域の方々と共に、汗を流して花を植えるなどのボランティアを自主的に継続しておこなうことにより、心の教育の部分



▲観光客の目を楽しませる「うれしガーデン」

う子どもたちの健全育成をさらに充実させていきたい。

轟公園の観光の再活用を

秋月 轟の滝は3段の滝で溶岩流を呈した市街地にある珍しい滝である。

春は桜、夏は涼を求め

けて、市役所も支援されるよう求める。

その他の質問

・「あったか祭り」は観光誘致に寄与できるイベントであり、PR

の拡大をし誘致増を大茶樹周辺整備、閑所跡整備など、観光施設の充実を

・ゴミ減量化として、レジ袋見直しの啓発を



▲支援を待つ授産施設

動く・走る 委員会



▲豊前街道のまちなみ

熊本県山鹿市へ

歴史的景観を活かした
「まちなみ整備」を

総務企画委員会

総務企画常任委員会は、豊前街道を中心に「まちなみ整備」を推進されている熊本県山鹿市を視察した。

豊前街道沿いには、芝居小屋である、八千代座があり、ここを中心に、祭り事が展開されている。八千代座の年間利用率は55割、60割であり、小学生からプロまでが利用されている。

地元住民の取り組みは、まちなみを活かしたイベントが自主的に展開されており、このことは、まちなみ整備事業がもたらした成果であったといえるのではないかと、特に嬉野市においても、

国の指定を受けた、塩田津伝統的建造物群保存地区がある。長崎街道の中における伝建地区であり、建造物の修復も大事なことであるが、全体的な景観保全も必要である。昔の面影が残るような内外面での修復についても一工夫凝らして、街道沿いの店舗が生き残れるような風情のあるまちなみを整備し、お客様が楽しく見学してもらえ、

「まちなみ整備」を推進されることを望むものである。

市内 保育事業の 問題点を探る 文教厚生委員会

嬉野市では、子ども達を安心して安全に産み育てることができるように、保育事業については、先見的な取り組みがおこなわれている。

を更に充実すべきと考え、各園・所の園長と意見交換をおこなった。

輪番制休日保育特別事業

嬉野地区では、月交代で日曜、祝祭日に就労によって、家庭で保育ができない子どもを預かってきた。

しかし、平成18年度の実績をみると、年間35日の開設で、のべ利用者は37名であった。

塩田地区は済昭園に委託されており、嬉野町地区も保育園以外の施設を検討する必要がある。

学童保育事業

塩田地区では、保育園が事業を委託され実施されている。

しかし、学校と保育園が離れているところでは、保育園までの通園区間の安全確保が問題である。



▲楽しく遊ぶ園児たち

産業建設委員会

循環型社会を 目指して

白石町住ノ江

下水道事業において発生する汚泥から堆肥を作り、再度、農地に戻してやる、そんな循環型社会を進めている白石町住ノ江処理センター・資源循環施設を調査した。

周辺の臭気対策として高い木を植栽されていた。完成した堆肥は、農地へ肥料として還元されていて、5kg袋入り100円、トラック売り（ばら売り）はシヨベルバケツト2杯（1m³）5000円で販売されていた。袋詰め肥料は、家庭菜園やプランターなどで手まきされ、特に女性や年配層に好評とのことであった。

また、バケツ積みはタマネギ・アスパラガス・イチゴなどの生産農家に利用されていた。



▲環境にやさしい循環型施設

汚泥をコンポスト化し農地に還元させる資源循環そのものであった。

五町田地区でも資源循環施設棟を併設しコンポスト化を計画されている。臭気の発生状況がどの程度なのか気になっていたが、視察先ではさほど問題視することはなかった。

なお、美野・上久間・馬場下地区の汚泥も当施設で処理される計画であり、関係者の方々に十分な説明と視察などを実施され理解を求める努力が必要である。

活かされる 政務調査費

議員は常に市の発展と、市制の透明性を確保すると共に、調査・研究・広報活動に努力しなければなりません。

嬉野市は、平成18年7月分から、月額2万円が活動費として交付されています。

18年度交付金（18年7月～3月分まで） 396万円

政務調査費の報告は

一、全ての費目について領収書添付

二、年度末、議長あてに実績を提出する
今回、交付額を超過した者も多くありました。

一方で交付額に費用が達せず、市に返還した者もありました。

平成18年度 政務調査費集計表

項目	人数	金額(円)	議員の行なう調査研究活動のために必要な
調査研修費	4	81,170	研究会、研修会開催また、参加に要する諸費
調査旅費	13	1,031,040	先進地視察また、現地調査に要する経費
資料作成費	7	475,556	資料作成に要する経費、印刷費、事務機器賃貸料等
資料購入費	21	996,895	図書、資料購入に要する経費（月刊誌・新聞）
広報費	3	144,416	議会活動及び市の政策を広報（広報誌・印刷費・送料）
人件費	1	30,000	研究調査活動を補助するために、職員の雇用に要する経費
その他経費	15	888,802	上記以外の経費で、調査研究活動に必要な経費（通信費等）
返還金	14	706,401	

議長交際費

平成19年4月1日～6月30日現在
(単位:円)

交際費の項目	件数	支出額
香典	0	0
供花	3	30,000
御祝	1	5,000
会費	1	2,000
その他	9	17,350
計	14	54,360

- ・御祝 公的性格を有する団体への支出
- ・会費 上部団体並びに公的性格を有する団体との協議会費
- ・その他の内訳
 - ※他自治体からの視察時への支出
(茶菓子代) 7団体来庁 14,210
 - ※他自治体への視察研修
(土産代) 2団体へ 3,150

教育委員



辻 浩一氏

副島武直氏の辞任に伴い平成19年7月1日付けで教育委員に辻浩一氏が任命されました。
辻浩一氏は昭和35年4月2日生（47歳）。

人事

嬉野市大字吉田在住。
現在、薔薇のガラス温室栽培の傍ら、平成8年から嬉野市体育指導員。少年児童教室「嬉友館」指導長として青少年健全育成に貢献されています。
任期は平成22年2月16日まで。

編集・後記

2007青春・佐賀総体は7月28日から8月20日まで、県内68会場で開催されます。
選手を始め、関係者を含む3万3000人が、佐賀県を訪れます。

嬉野市では、みゆき公園・市体育館などで4種類の競技が行われ、期間中の宿泊は、のべ4万泊が見込まれます。
青春溢れる若人たちが、全国各地から嬉野温泉に訪れ「美肌の湯」をアピールする絶好の機会であります。

議会広報編集委員会

委員長 園田 浩之
副委員長 平野 昭義
委員 太田 重喜
川原 等
副島 孝裕
小田 寛之